

1 人 口

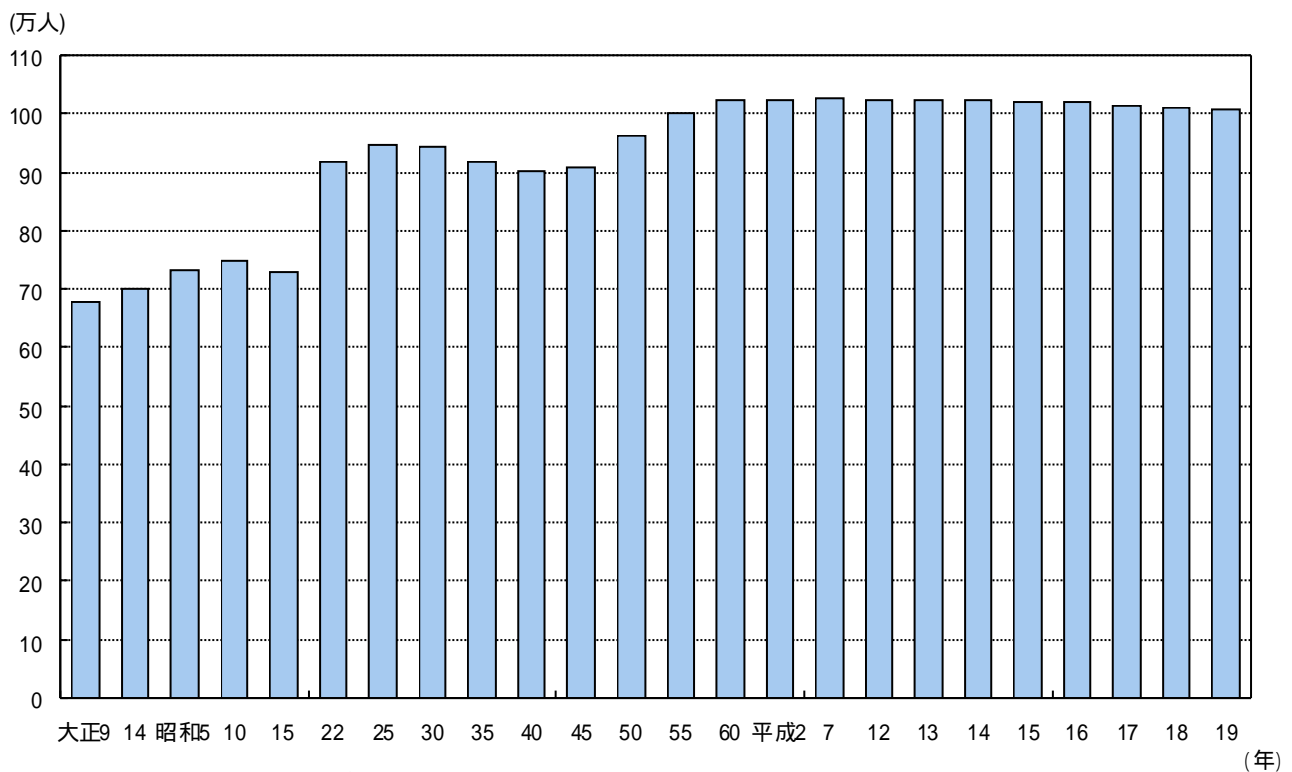
(1) 総人口の推移

進む人口減少 県人口は 100 万 6 千人に

本県の人口推移をみると、大正9年の第1回国勢調査の67万8千人から昭和10年には74万9千人となったが、その後、戦争による影響で一時減少した。

戦後になると、人口は海外からの引揚げと第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)による出生率の大幅な上昇により増加を続け、昭和25年には94万6千人に達した。しかし、それ以後は出生率の低下と高度経済成長に伴う若年労働人口の県外流出が続いたため、昭和30年には94万4千人、昭和35年には91万9千人、昭和40年には90万1千人と減少を続け、丙午年で出生が激減した昭和41年には90万人を割り、89万8千人となった。

図1 総人口の推移（大正9年～平成19年、各年10月1日現在）



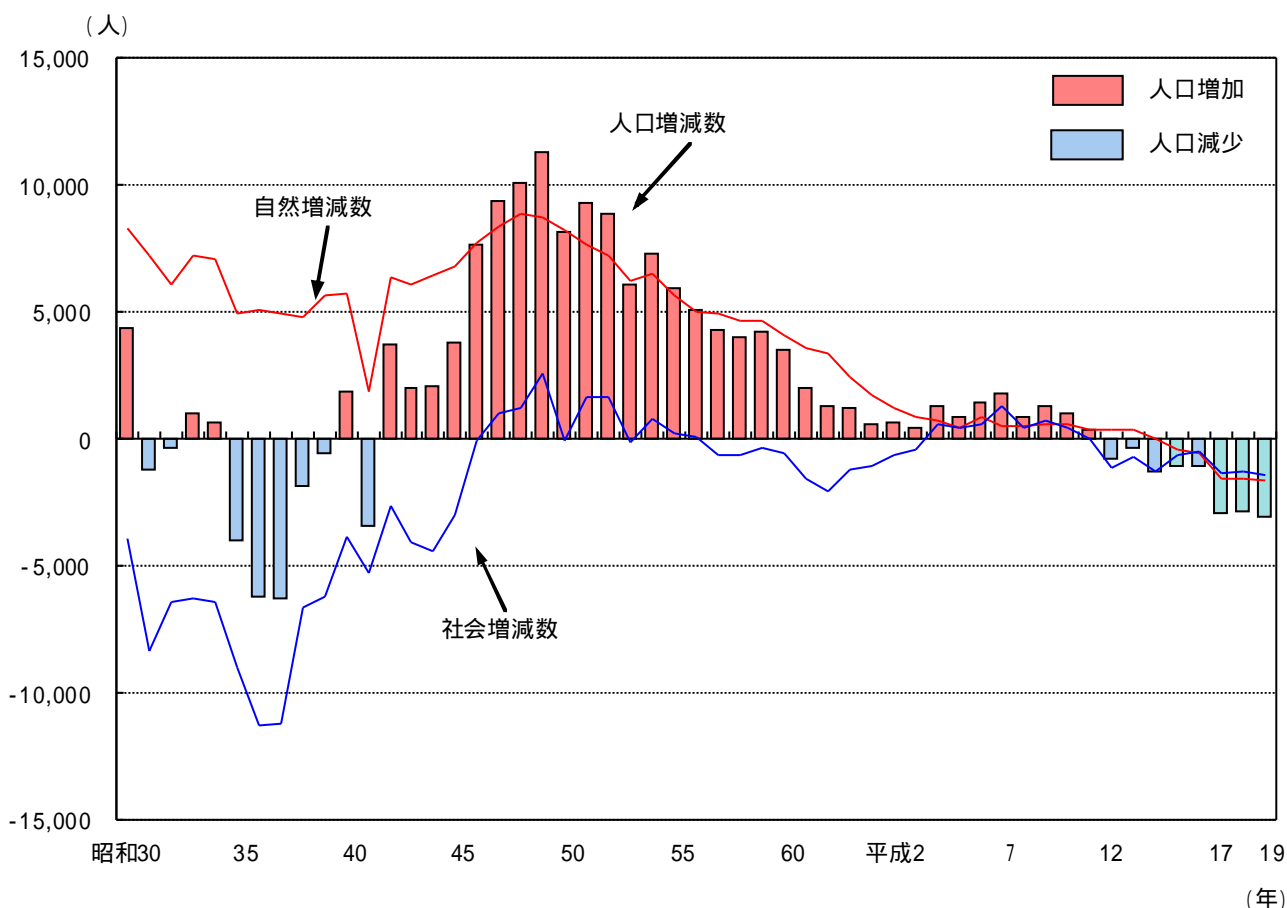
その後、臨海工業地帯の造成による県外企業の進出等が雇用機会を増大させる一方で、出生率も上昇傾向となり、昭和45年には90万8千人、昭和50年には第2次ベビーブーム(昭和46～49年)と県外転入者の増加によって96万1千人と、それまでの過去最高となった。

しかし、昭和50年代に入ると、再び出生率が低下傾向となり、50年代後半に100万人の大台を突破したものの、その後の人口増勢は鈍化傾向を示し、平成11年の103万人をピークとして減少に転じている。

平成15年からは自然動態も減少に転じたため、人口減少幅も拡大傾向となり、平成19年の人口は100万6千人、平成12年以来8年連続の減少となった。

(図1、図2、第12表、第14表参照)

図2 人口動態の推移 (昭和30年～平成19年)



(2) 人口構造

男女別人口

人口性比は 92.3

平成19年10月1日現在の人口1,006,329人を男女別にみると、男性483,142人、女性523,187人で、前年に比べ、男性は1,515人(増減率 3.1‰)、女性は1,484人(同 2.8‰)それぞれ減少となっている。また、人口性比(女性100人に対する男性の数)は92.3で全国の95.2に比べ低くなっている。

年齢別人口

老年人口割合は過去最高を更新

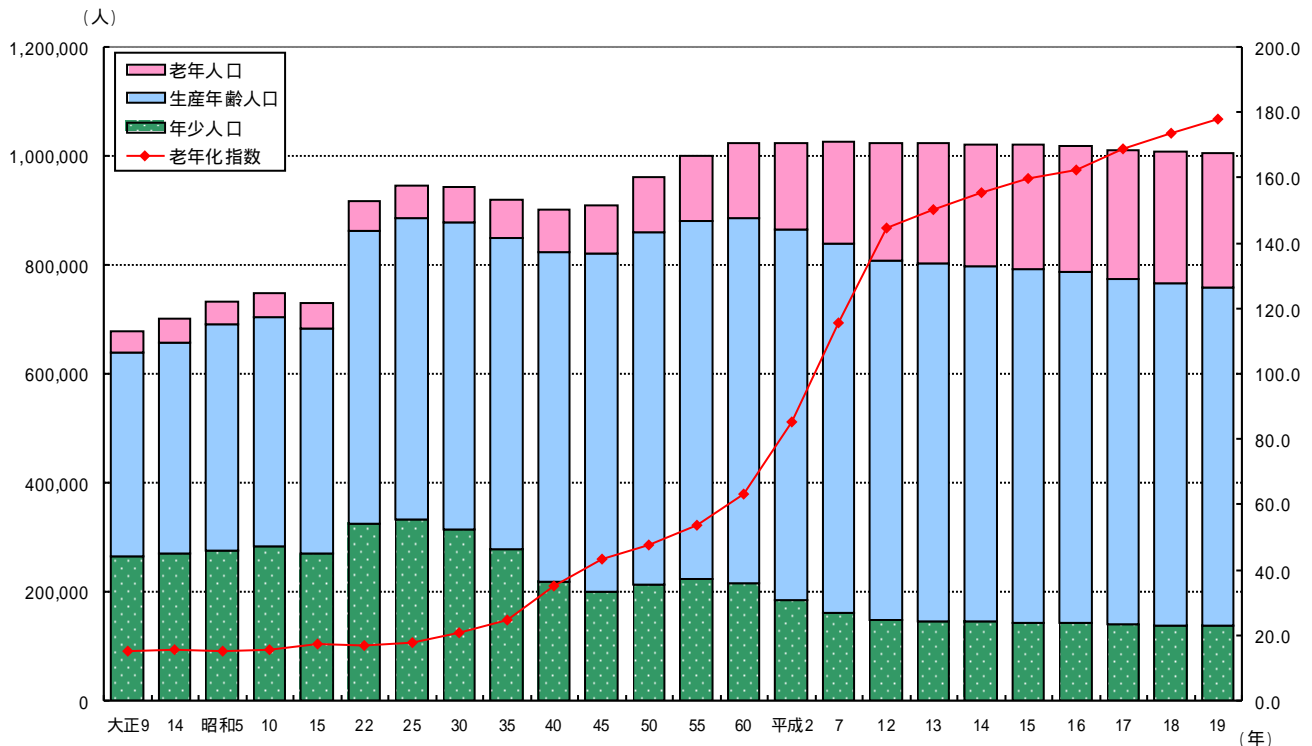
平成19年10月1日現在の人口を年齢(3区分)別にみると、年少人口(0~14歳)は137,636人で、前年に比べ877人、6.3‰の減少、生産年齢人口(15~64歳)は621,880人で前年に比べ7,052人、11.2‰の減少となっているのに対し、老年人口(65歳以上)は245,172人で前年に比べ4,930人、20.5‰の増加となっている。

総人口に占める割合をみると、年少人口は13.7%、生産年齢人口は61.8%、老年人口は24.4%となり、前年に比べ年少人口は同率、生産年齢人口は0.5ポイント低下したのに対し、老年人口は0.6ポイント上昇している。

年少人口割合は昭和57年から、生産年齢人口割合も平成4年からそれぞれ低下を続けているのに対し、老年人口割合は戦後一貫して上昇が続いており、平成19年は過去最高を更新している。

また、全国の年齢(3区分)別人口の割合(年少人口13.5%、生産年齢人口65.0%、老年人口21.5%)と比べると、生産年齢人口の割合は低く、老年人口の割合は高くなっている。

図3 年齢(3区分)別人口及び老年化指数の推移(各年10月1日現在)



(注) 平成13~16年及び18, 19年は推計人口、その他の年は国勢調査による。

次に年齢構成指数をみると、年少人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口の数）は22.1、老年人口指数（生産年齢人口100に対する老年人口の数）は39.4、従属人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口と老年人口の数）は61.6となっており、前年に比べ年少人口指数は0.1ポイント、老年人口指数は1.2ポイント、従属人口指数は1.4ポイントそれぞれ上昇した。

昭和57年以来低下を続けてきた年少人口指数が、ここ数年横ばいとなっているのに対し、老年人口指数は昭和20年代以降、また従属人口指数も平成4年以降上昇が続いている。

なお、これらを全国平均（年少人口指数20.8、老年人口指数33.1、従属人口指数53.9）と比べると、老年人口指数、従属人口指数で特に高くなっている。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数（年少人口100に対する老年人口の数）は178.1となり、前年に比べ4.7ポイント上昇しており、これも全国平均の158.8に比べ高い数値を示している。

年齢（5歳階級）別にみると、最も多いのは55～59歳の87,705人で総人口の8.7%を占め、次いで30～34歳の70,420人（同7.0%）、60～64歳の68,620人（同6.8%）と続いており、戦後の第1次ベビーブーム期及び昭和40年代後半の第2次ベビーブーム期に出生した年齢層の割合が、他の年齢層より多くなっている。一方、64歳以下において最も少ないのは、0～4歳の43,584人（同4.3%）で、次いで20～24歳の45,065人（同4.5%）、10～14歳の46,548人（同4.6%）などとなっている。

（表1、図3～5、第2表、第3表、第13表参照）

図4 市郡及び男女別、年齢（3区分）別人口比率（平成19年10月1日現在）

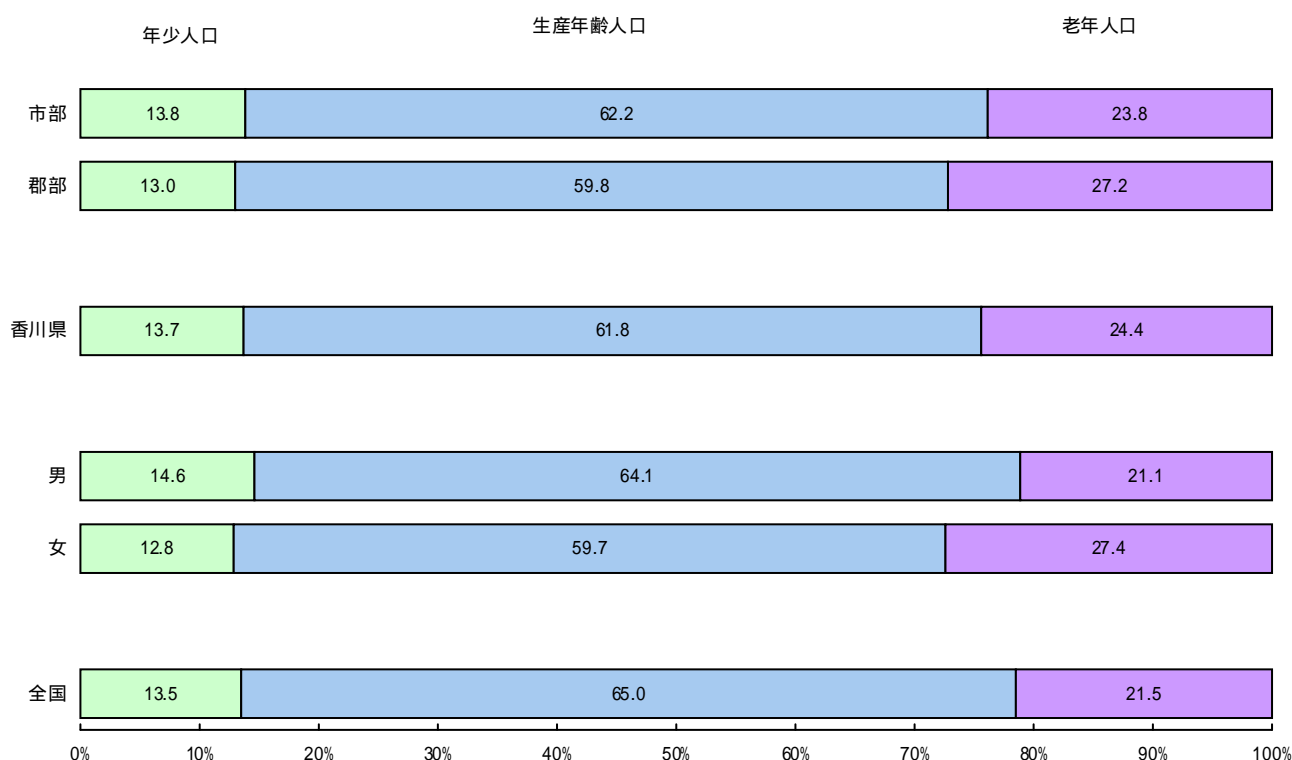


図5 男女別、年齢(各歳)別人口構成 (平成19年10月1日現在)

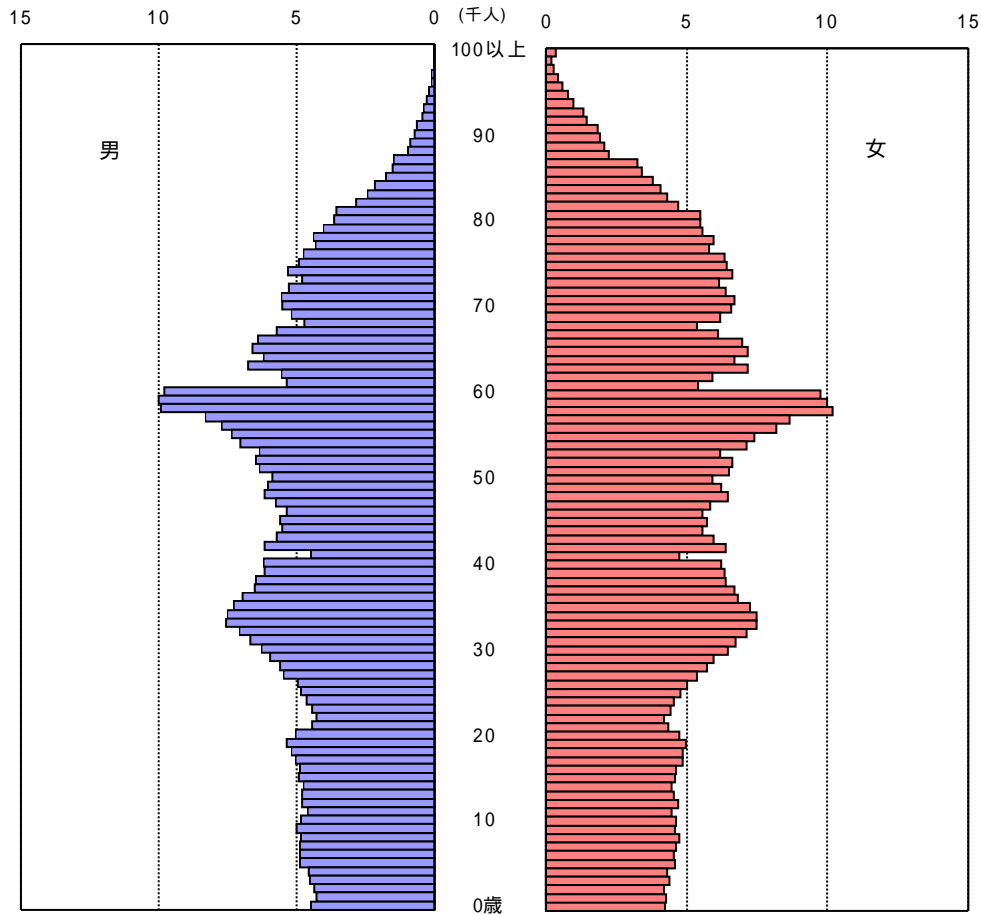


表1 年齢(5歳階級)別人口 (平成19年10月1日現在)

年齢	総計	男性	女性
0～4歳	43,584	22,198	21,386
5～9	47,504	24,442	23,062
10～14	46,548	23,778	22,770
15～19	49,267	25,389	23,878
20～24	45,065	22,810	22,255
25～29	53,720	26,879	26,841
30～34	70,420	35,146	35,274
35～39	66,866	33,378	33,488
40～44	56,983	28,104	28,879
45～49	58,744	28,915	29,829
50～54	64,490	32,131	32,359
55～59	87,705	43,302	44,403
60～64	68,620	33,658	34,962
65～69	60,455	28,636	31,819
70～74	58,904	26,523	32,381
75～79	52,532	22,457	30,075
80～84	38,707	14,658	24,049
85～89	21,364	6,586	14,778
90～94	9,961	2,453	7,508
95～99	2,824	531	2,293
100以上	425	58	367
年齢不詳	1,641	1,110	531
合計	1,006,329	483,142	523,187
年少人口 (0～14歳)	137,636 13.7%	70,418 14.6%	67,218 12.8%
生産年齢人口 (15～64歳)	621,880 61.8%	309,712 64.1%	312,168 59.7%
老年人口 (65歳以上)	245,172 24.4%	101,902 21.1%	143,270 27.4%

市町別人口

老年人口割合が全ての市町で前年を上回る

平成19年10月1日現在の人口を市郡別にみると、市部844,531人、郡部161,798人で県人口に占める比率はそれぞれ83.9%、16.1%となっている。

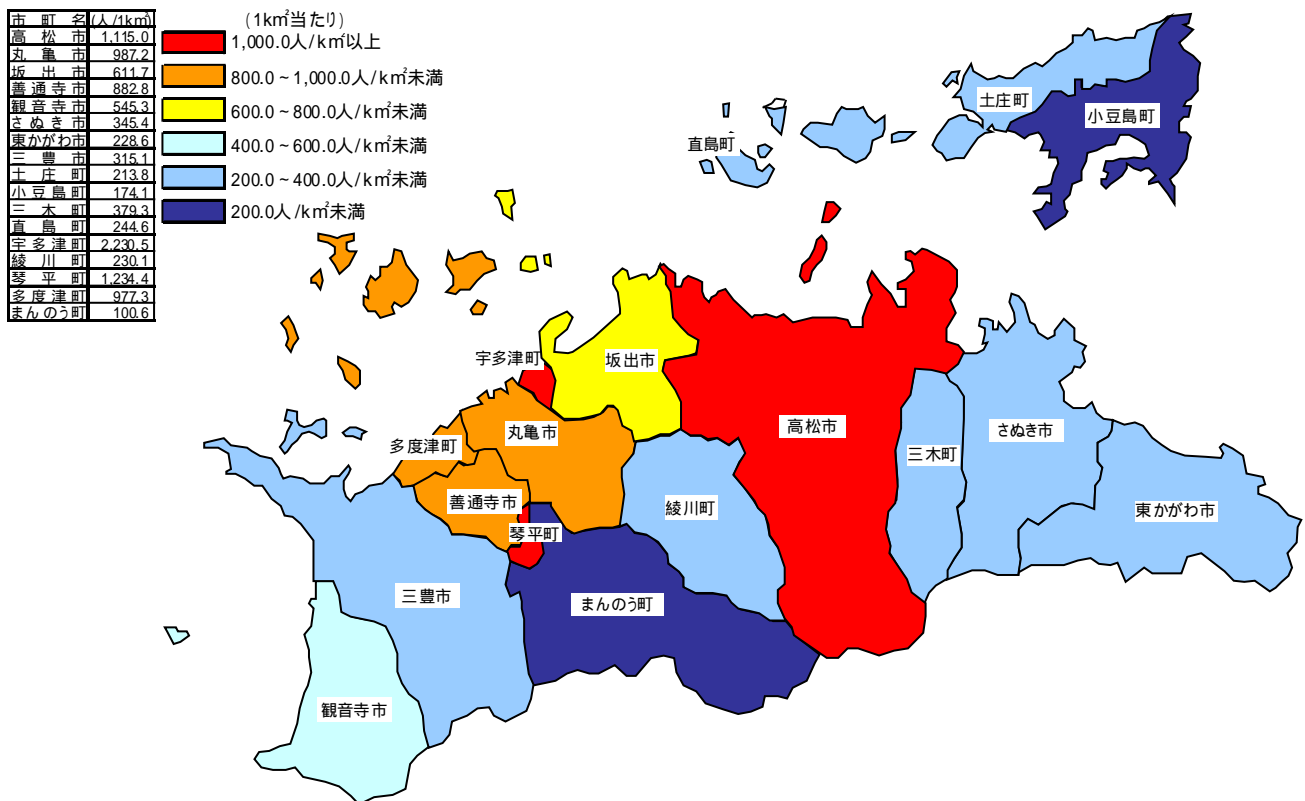
市町別に人口をみると、市部では、高松市の418,234人(県人口の41.6%)が最も多く、次いで丸亀市110,364人(同11.0%)、三豊市70,170人(同7.0%)、観音寺市64,057人(同6.4%)の順になっており、最も少ないのは東かがわ市の35,055人(同3.5%)となっている。郡部では、三木町の28,742人(同2.9%)が最も多く、綾川町25,235人(同2.5%)、多度津町23,787人(同2.4%)、まんのう町19,556人(同1.9%)の順になっており、最も少ないのは、直島町で3,480人(同0.3%)となっている。

県全体の人口密度(1km²当たり)は536.3人で、市部は664.1人、郡部は267.5人となっている。

市町別では宇多津町が2,230.5人で最も高く、琴平町1,234.4人、高松市1,115.0人と合わせ1市2町で1,000人を上回っている。一方、最も低いのは、まんのう町で100.6人、次いで小豆島町174.1人、土庄町213.8人などとなっている。

人口性比を市町別にみると、直島町102.0、宇多津町97.0、善通寺市96.7などが高く、琴平町83.8、土庄町85.4、小豆島町88.7などが低くなっている。

図6 市町別人口密度(平成19年10月1日現在)



次に年齢(3区分)別構成をみると、年少人口割合の高いのは、宇多津町17.6%、丸亀市15.2%、高松市14.4%などとなっており、低いのは、直島町10.9%、小豆島町11.0%、土庄町11.2%などとなっている。

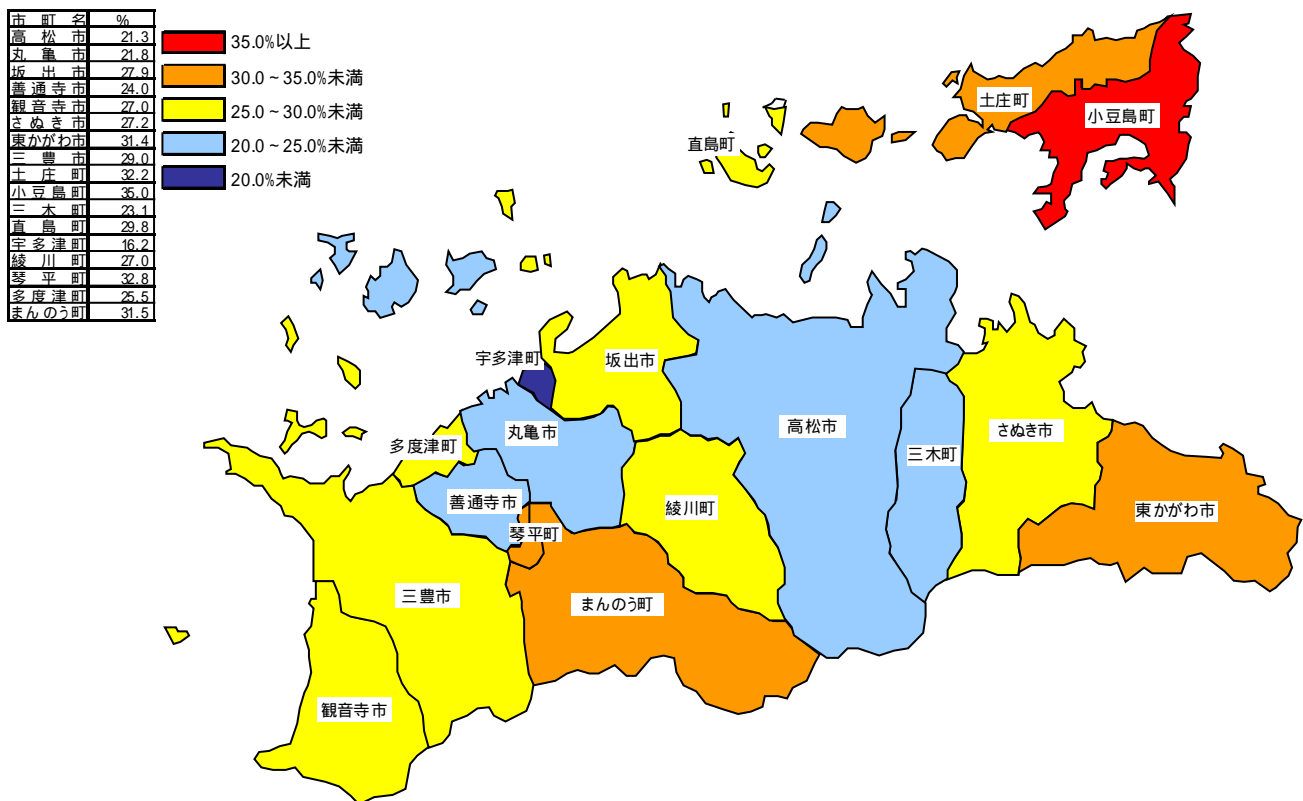
生産年齢人口割合でも、最も高いのは宇多津町の66.2%で、次いで高松市63.9%、善通寺市63.1%などとなっており、低いのは小豆島町54.1%、琴平町55.0%、土庄町56.7%などとなっており、全ての市町で前年を下回っている。

一方、老年人口割合では、小豆島町35.0%、琴平町32.8%、土庄町32.2%などが高くなっており、1市4町で30%以上となっている。また、低い方では、宇多津町16.2%、高松市21.3%、丸亀市21.8%などとなっているが、全ての市町で前年を上回っている。

また、宇多津町を除くすべての市町で老年化指数が100を超え、老年人口が年少人口を上回っている。

(図6、図7、第1表、第2表参照)

図7 市町別老年人口の割合(平成19年10月1日現在)



2 人口動態

(1) 人口増減

8年連続の人口減少

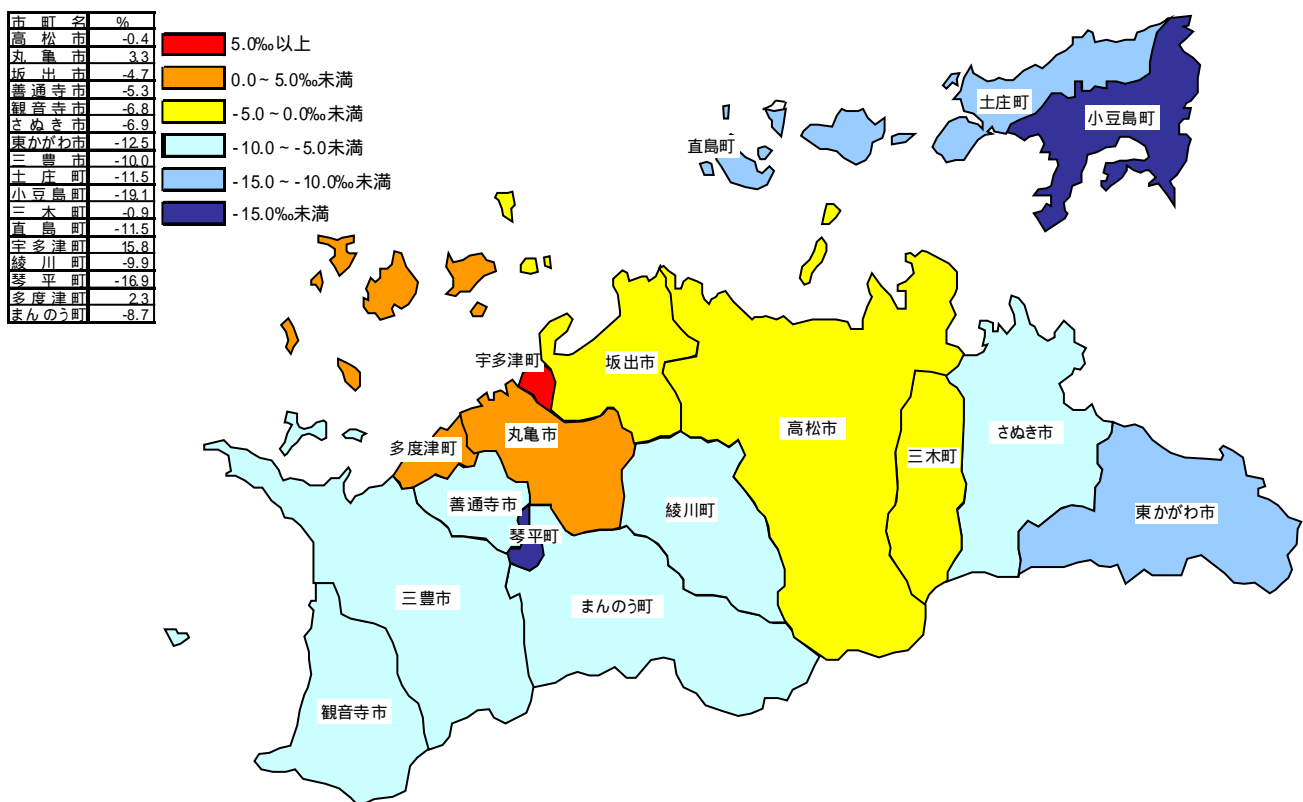
平成19年中の人口動態は3,059人の減少(自然動態1,665人減、社会動態1,394人減)で、人口増加率は3.0%となり、平成12年以来8年連続の減少となった。前年に比べ、減少数は188人拡大し、人口増加率は0.2ポイント低下した。

市町別にみると、平成19年中に人口が増加したのは、増加率が高い順に、宇多津町(15.8%)、丸亀市(3.3%)、多度津町(2.3%)の1市2町となっている。一方、人口が減少したのは、減少率が高い順に小豆島町(-19.1%)、琴平町(-16.9%)、東かがわ市(-12.5%)など7市7町となっている。

月別増減数では、増加したのは4月(1,347人)と10月(126人)のみで、減少したのは3月(-2,973人)、1月(-399人)、2月(-298人)などとなっている。

(図8、第4表、第5表参照)

図8 市町別人口増加率(平成19年)



(2) 自然動態

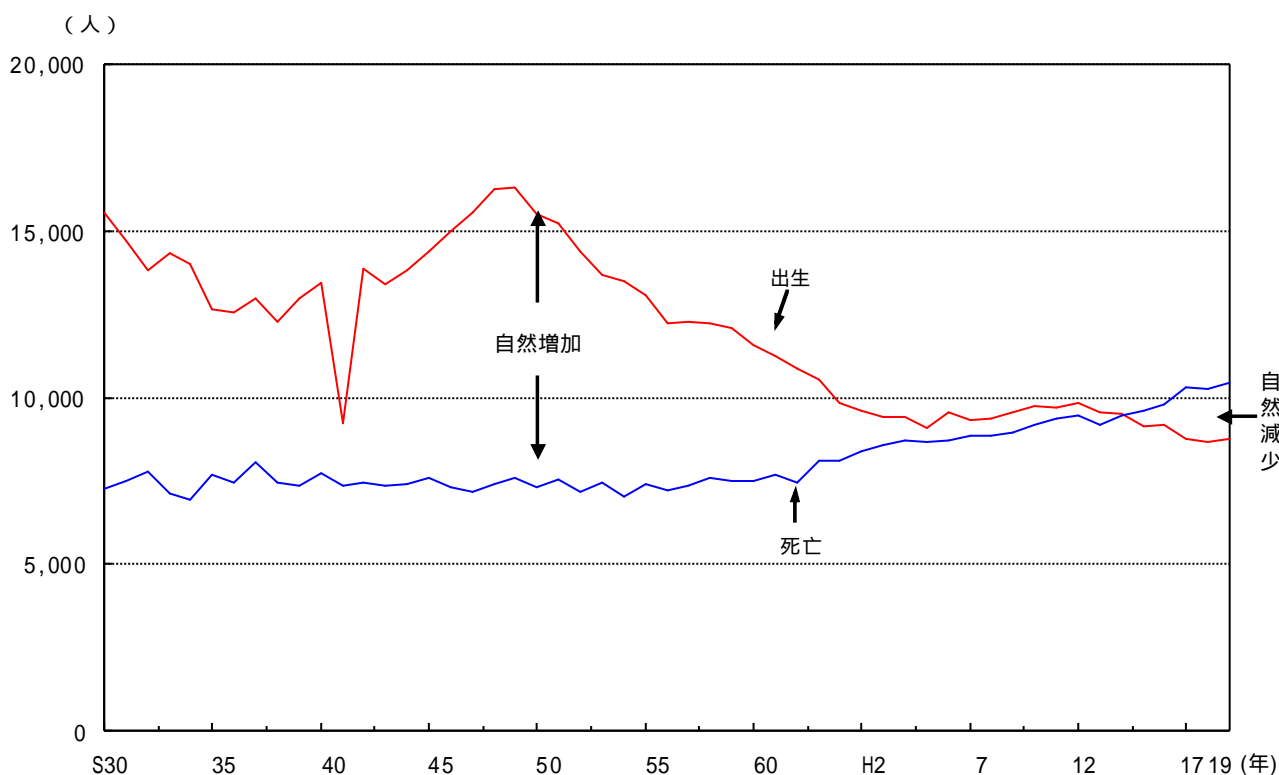
自然動態の推移

拡大が続く自然減少

自然動態は、昭和30年代前半には増加数6千～8千人台で推移したが、昭和30年代後半には出生数の減少とともに、増加数も5千人前後に落ち込んだ。昭和40年代に入ると、丙午年の昭和41年は出生数が大幅に減少し、増加数も2千人を割ったものの、昭和42年以降増加数は6千人台で推移し、第2次ベビーブームを迎えた昭和40年代後半には8千人台まで上昇した。しかし、昭和50年代に入ってから、少子高齢化の進行で増加数は年々減少傾向を示し、昭和50年代後半には4千人台、平成3年以降は千人を下回るようになり、平成15年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が初めて減少となった。その後も引き続き減少数は拡大しており、平成19年は1,665人の減少となった。

(図9、第14表参照)

図9 自然動態の推移 (昭和30年～平成19年)



平成19年の自然動態

死亡者数は過去最多

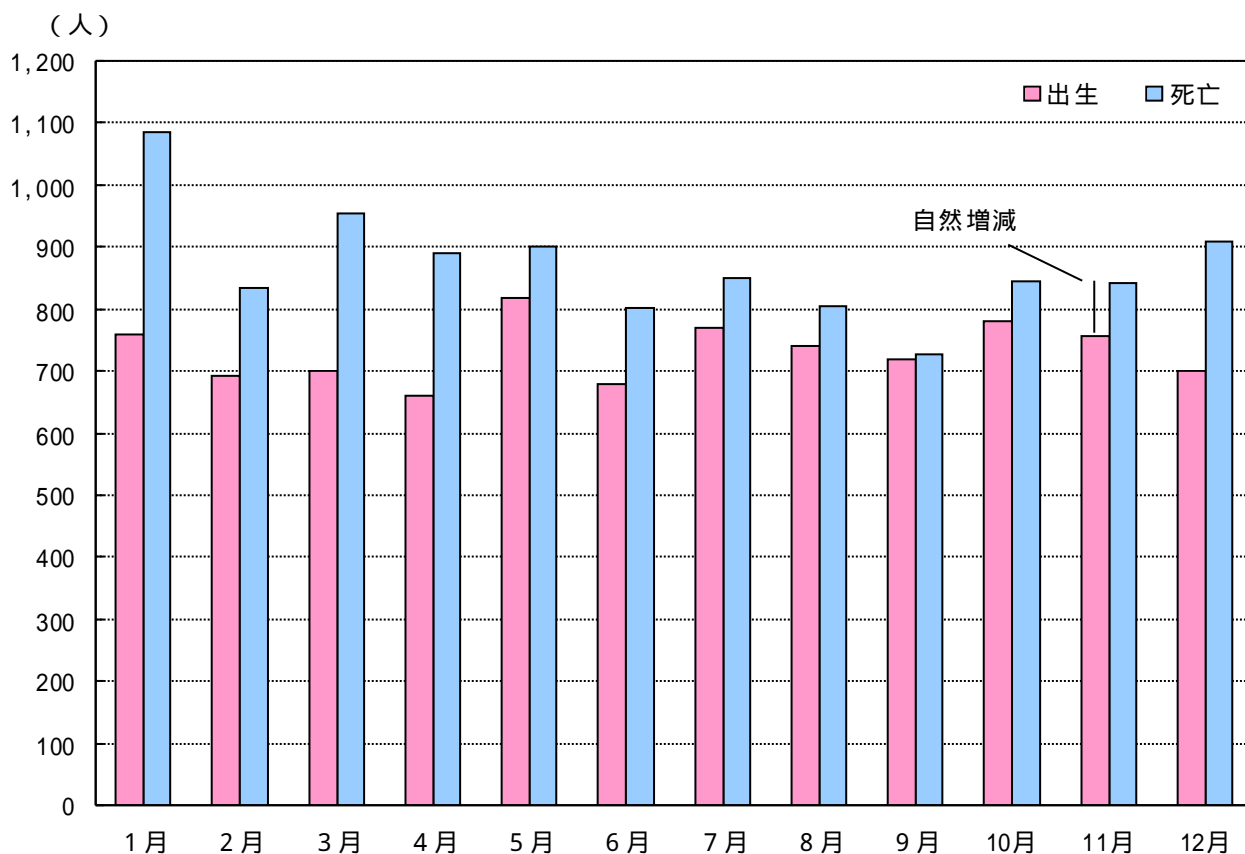
平成19年の自然動態は1,665人の減少となり、平成15年以来5年連続の自然減少となった。内訳は出生8,777人(男性4,510人、女性4,267人、性比105.7)、死亡10,442人(男性5,412人、女性5,030人、性比107.6)で、前年に比べ出生数は94人、死亡数は171人、それぞれ増加し、死亡数は過去最多となった。

この結果、平成19年の自然増加率は1.7%、出生率は8.7%、死亡率は10.4%となり、前年と比べ自然増加率は0.1ポイント低下し、出生率は0.1ポイント、死亡率は0.2ポイントそれぞれ上昇している。

月別にみると、すべての月で減少しており、減少数は1月(327人)が最も多く、9月(6人)が最も少なくなっている。また、出生数は、最も多いのが5月(819人)で、少ないのが4月(659人)、死亡数は最も多いのが1月(1,086人)で、少ないのが9月(726人)となっている。

(図10、第4表、第5表参照)

図10 月別自然動態(平成19年)



市町別自然動態

自然増加は高松市、宇多津町のみ

平成19年の自然動態を市郡別にみると、市部は自然増加率 1.4‰、出生率8.8‰、死亡率10.2‰で、郡部はそれぞれ 3.1‰、8.2‰、11.3‰であった。

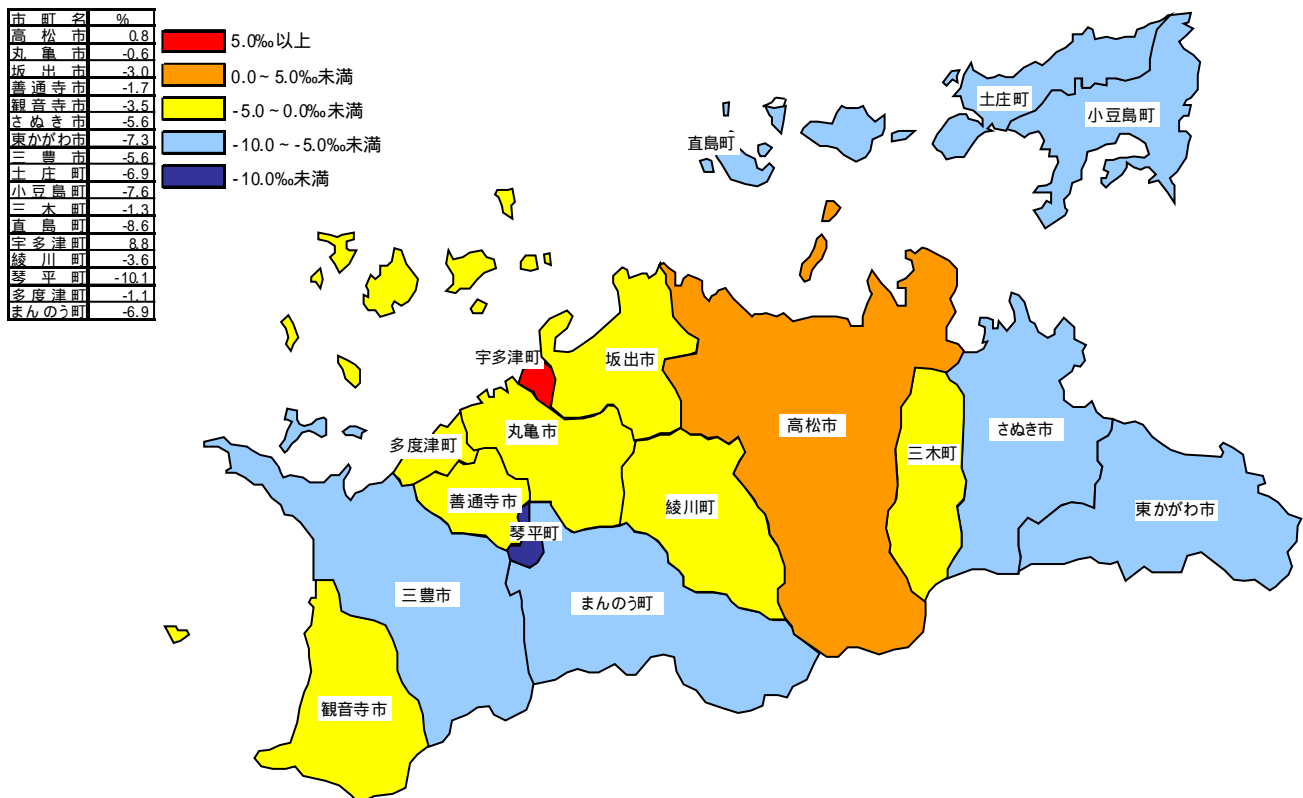
市町別にみると、自然増加は高松市(317人)、宇多津町(158人)のみで、自然減少は三豊市(395人)、さぬき市(307人)、東かがわ市(255人)など7市8町となっている。

自然増加率は、宇多津町が8.8‰と最も高く、次いで、高松市0.8‰、丸亀市 0.6‰などとなっている。一方、低い市町は琴平町 10.1‰、直島町 8.6‰、小豆島町 7.6‰などとなっている。

次に出生率をみると、宇多津町14.9‰、高松市9.7‰、丸亀市9.5‰などが高く、東かがわ市5.4‰、小豆島町及び直島町の6.3‰などが低くなっている。また、死亡率は琴平町16.9‰、直島町14.9‰、小豆島町13.9‰などが高く、宇多津町6.2‰、高松市8.9‰、三木町9.6‰などが低くなっている。

(図11、第4表参照)

図11 市町別自然増加率(平成19年)



(3) 社会動態

社会動態の推移

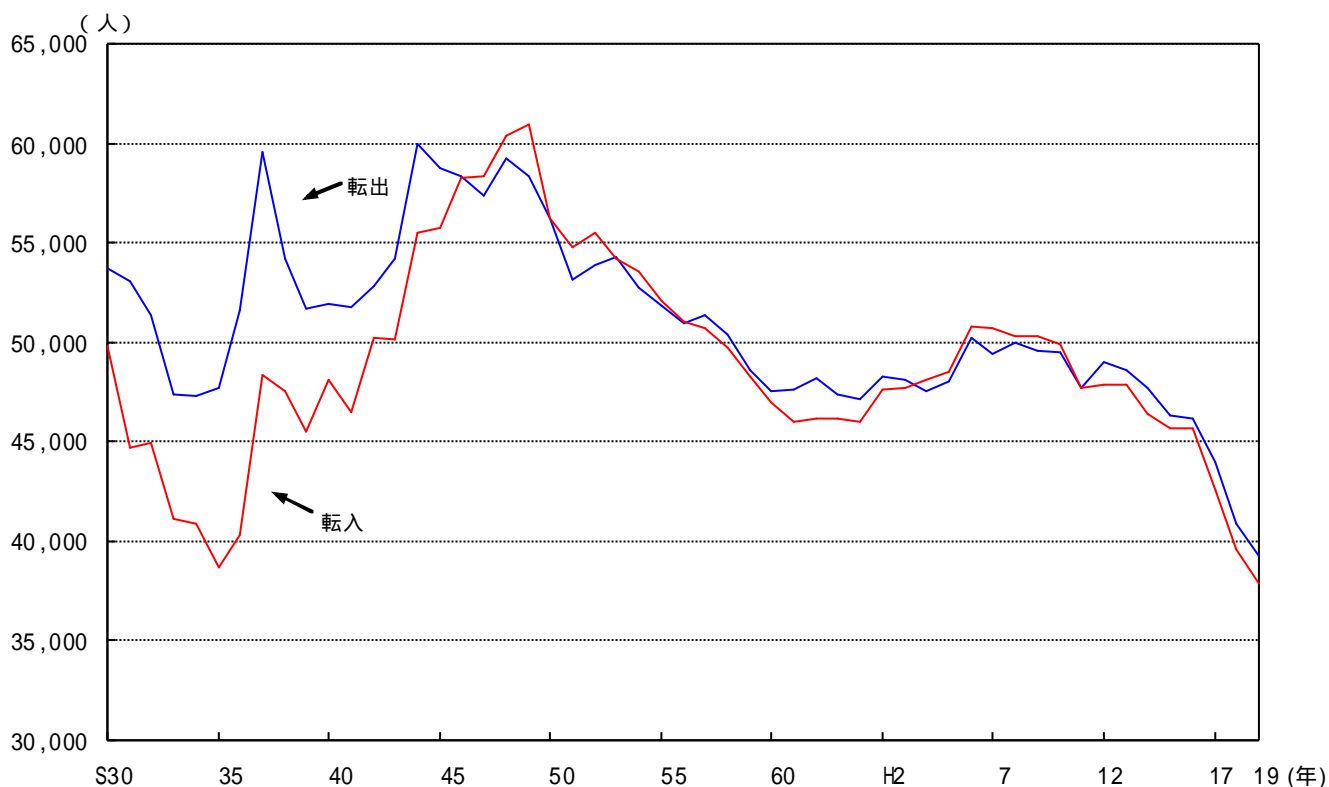
8年連続の転出超過

経済が高度成長期に入った昭和30年代には、大都市への人口集中化のあおりを受けて人口供給県となり、年間6千人以上の大幅な転出超過が続いた。しかし、昭和40年代に入ると、臨海工業地帯の造成による雇用機会の増大等により、転出超過数は徐々に減少し、昭和47年以降は転入超過に転じた。その後、昭和57年に再び転出超過となり、平成4年に転入超過となるまで年平均約900人の転出超過が続いた。

その後、しばらくは転入超過が続いたが、平成12年からは三たび転出超過に転じており、平成19年も1,394人の転出超過となった。

(図12、第14表参照)

図12 社会動態の推移 (昭和30年～平成19年)



平成19年の社会動態

転入者数、転出者数とも過去最少

平成19年の社会動態は1,394人の減少(転出超過)となり、平成12年以来8年連続の転出超過となった。その内訳は、転入37,873人(県内14,156人、県外23,341人、不明376人)、転出39,267人(県内14,087人、県外24,854人、不明326人)で、前年に比べ転入者数は1,705人減少、転出者数は1,594人減少となり、転入者・転出者数とも過去最少となっている。この結果、平成19年の転入率は37.6%、転出率は39.0%、社会増加率は1.4%となり、前年に比べ転入率は1.6ポイント、転出率は1.5ポイント、社会増加率は0.1ポイント、それぞれ低下した。

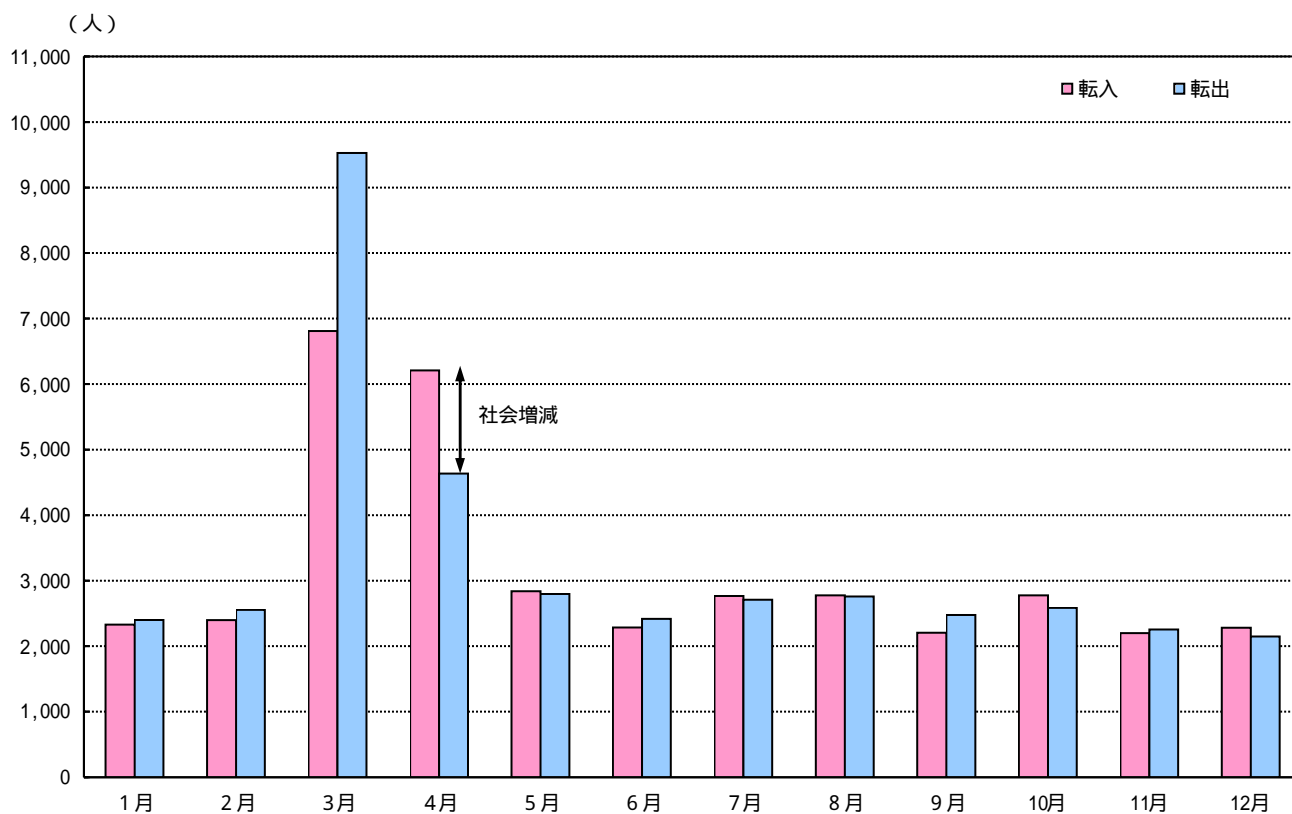
男女別にみると、転入は男性20,225人、女性17,648人で性比は114.6、転出は男性20,805人、女性18,462人で性比は112.7である。これを県内移動、県外移動別にみると、県内移動では転入、転出とも女性の方が多く、県外移動では転入、転出とも男性の方が多くなっている。

月別にみると、転入、転出とも例年同様、進学、就職、転勤時期にあたる3月(転入6,810人、転出9,529人)と4月(転入6,210人、転出4,633人)が多く、この2箇月で年間の移動総数(県内移動の転入と県外移動の合計)の36.4%を占めている。

なお、転入を日本人と外国人に分けてみると、日本人が34,664人、外国人が3,209人となっており、前年に比べ日本人が1,824人減少したのに対し、外国人は119人増加している。

(図13、第4表、第5表参照)

図13 月別社会動態(平成19年)



地域別人口移動状況

転入は愛媛県から、転出は大阪府への移動者が最も多い

平成19年の県外移動者は48,195人(転入23,341人、転出24,854人)で、前年に比べ転入で831人、転出で768人それぞれ減少した。

県外移動者の転入前住所地及び転出後住所地を地域別にみると、転入前住所地では四国6,290人(県外転入者に対する割合26.9%)が最も多く、近畿4,602人(同19.7%)、関東3,207人(同13.7%)の順になっている。また、転出後住所地では近畿5,789人(県外転出者に対する割合23.3%)が最も多く、四国5,037人(同20.3%)、関東4,627人(同18.6%)の順になっている。これを都道府県別にみると、転入前住所地では愛媛県2,882人(県外転入者に対する割合12.3%)が最も多く、大阪府2,168人(同9.3%)、徳島県1,887人(同8.1%)などがこれに続いている。また、転出後住所地では大阪府2,887人(県外転出者に対する割合11.6%)が最も多く、愛媛県2,558人(同10.3%)、東京都2,214人(同8.9%)などがこれに続いている。

なお、転入前住所地及び転出後住所地が国外である者は、それぞれ3,056人(県外転入者に対する割合13.1%)、2,462人(県外転出者に対する割合9.9%)となっている。

(図14、図15、第6表参照)

図14 県外転入者の転入前住所地割合

(平成19年)

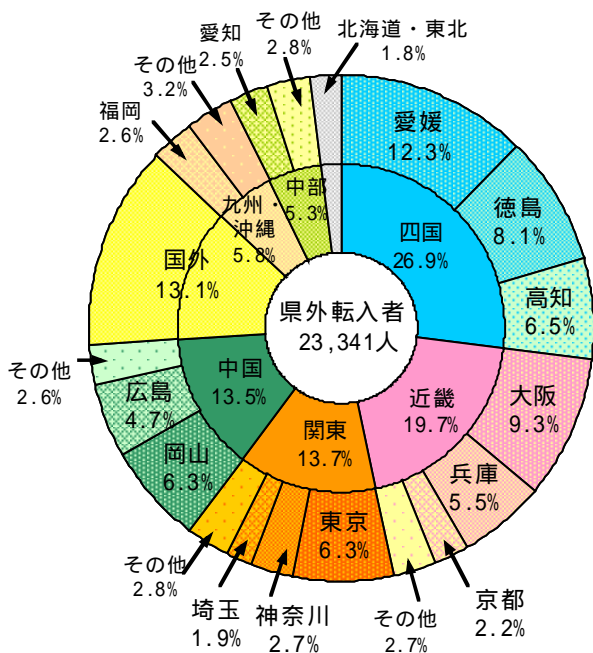
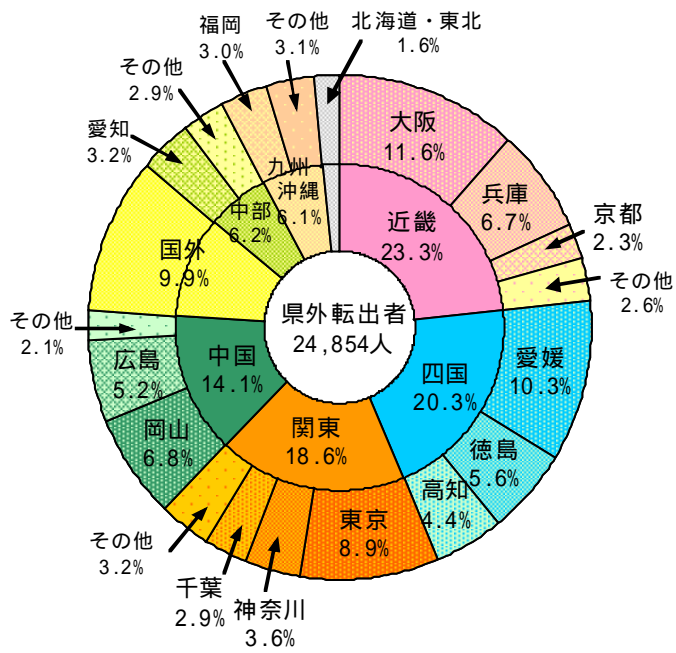


図15 県外転出者の転出後住所地割合

(平成19年)



年齢別人口移動状況

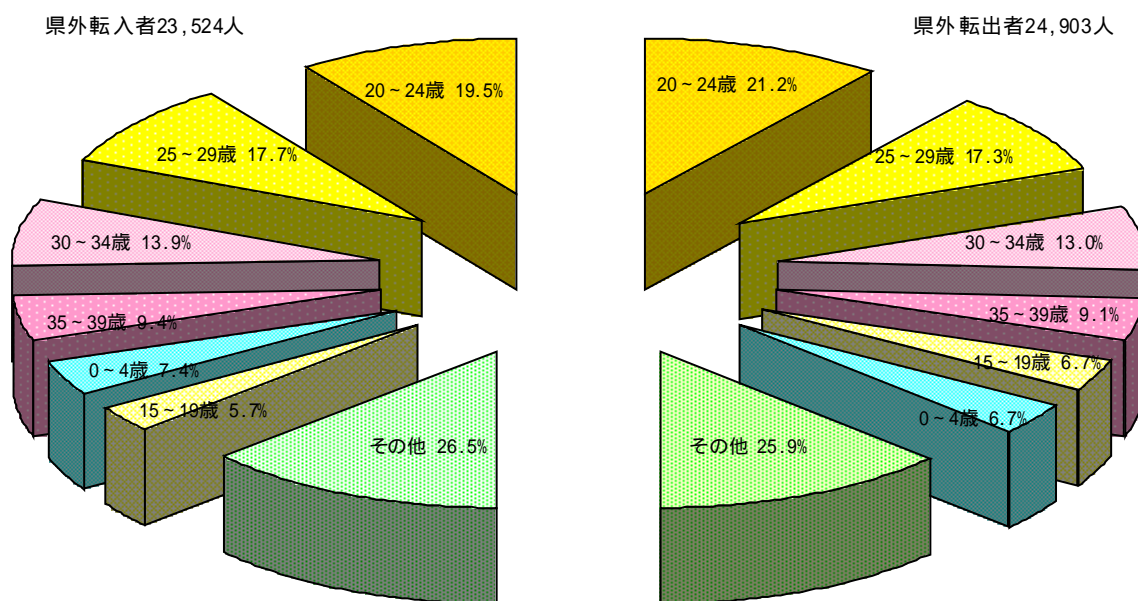
若年層で都市部に対して大きく転出超過

平成18年10月から平成19年9月までの1年間の人口移動を年齢(5歳階級)別にみると、移動総数(県内転入と県外移動の合計)62,870人のうち20～24歳が11,802人(移動総数に占める割合18.8%)で最も多く、次いで25～29歳が11,238人(同17.9%)、30～34歳が8,929人(同14.2%)の順になっている。移動の主体となっているのは20～34歳の若い生産年齢階級で、移動総数の50.8%を占めている。また、その移動随伴者と考えられる0～4歳の年齢層の移動も比較的多くなっている。

次に県外移動者を年齢別にみると、県外転入では20～24歳が4,580人(県外転入者に占める割合19.5%)で最も多く、25～29歳が4,165人(同17.7%)、30～34歳が3,260人(同13.9%)の順になっている。一方、県外転出では、県外転入と同じく20～24歳が5,285人(県外転出者に占める割合21.2%)で最も多く、25～29歳が4,300人(同17.3%)、30～34歳が3,241人(同13.0%)の順になっている。

また、県外転入と県外転出の差をみると、20～24歳(705人)、15～19歳(325人)、25～29歳(135人)などで、大幅な転出超過となっている。

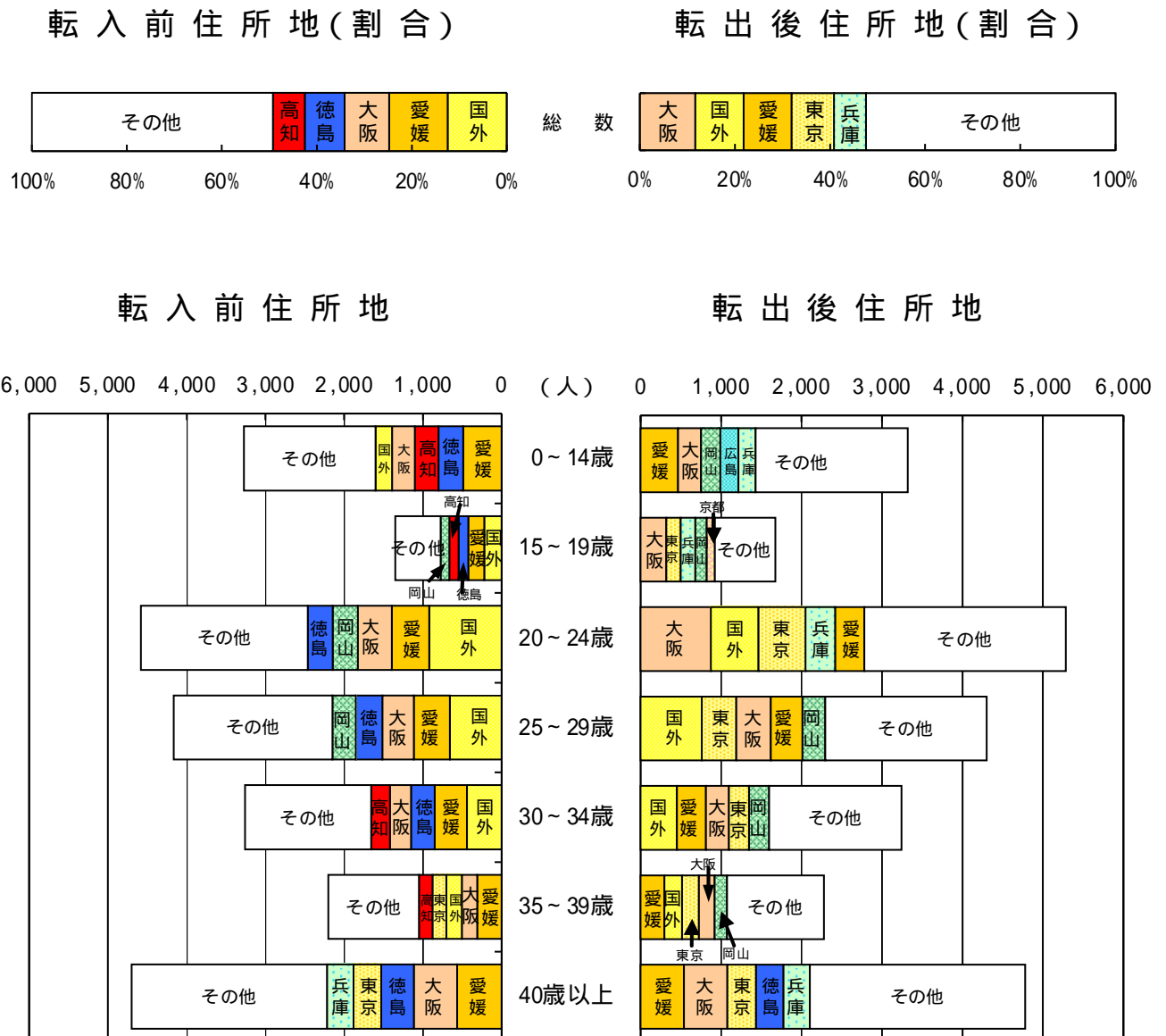
図16 県外移動者の年齢別割合(平成18年10月～19年9月)



また、県外移動者(国外を除く。)の年齢別転入前及び転出後住所地をみると、全ての年齢層で転入者は愛媛県、大阪府、徳島県などの近隣の府県が多く、転出者は大阪府、愛媛県、岡山県など近隣の府県に加え東京都も多くなっている。15～19歳の転入者では、四国内の3県や岡山県が多いが、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などの大都市が多くなっている。大卒者を含む20～24歳では、転入者は愛媛県、大阪府、岡山県などが多く、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などが多くなっている。40歳以上では、転入・転出者とも愛媛県、大阪府、徳島県、東京都などが多くなっている。

(図16、図17、第7表、第8表参照)

図17 県外移動者の年齢別転入前及び転出後住所地 (平成18年10月～19年9月)



市町別社会動態

社会増加は丸亀市、宇多津町など1市3町

平成19年の社会動態を市郡別にみると、市部で1,071人、郡部で323人の社会減少となっており、社会増加率はそれぞれ 1.3‰、 2.0‰であった。

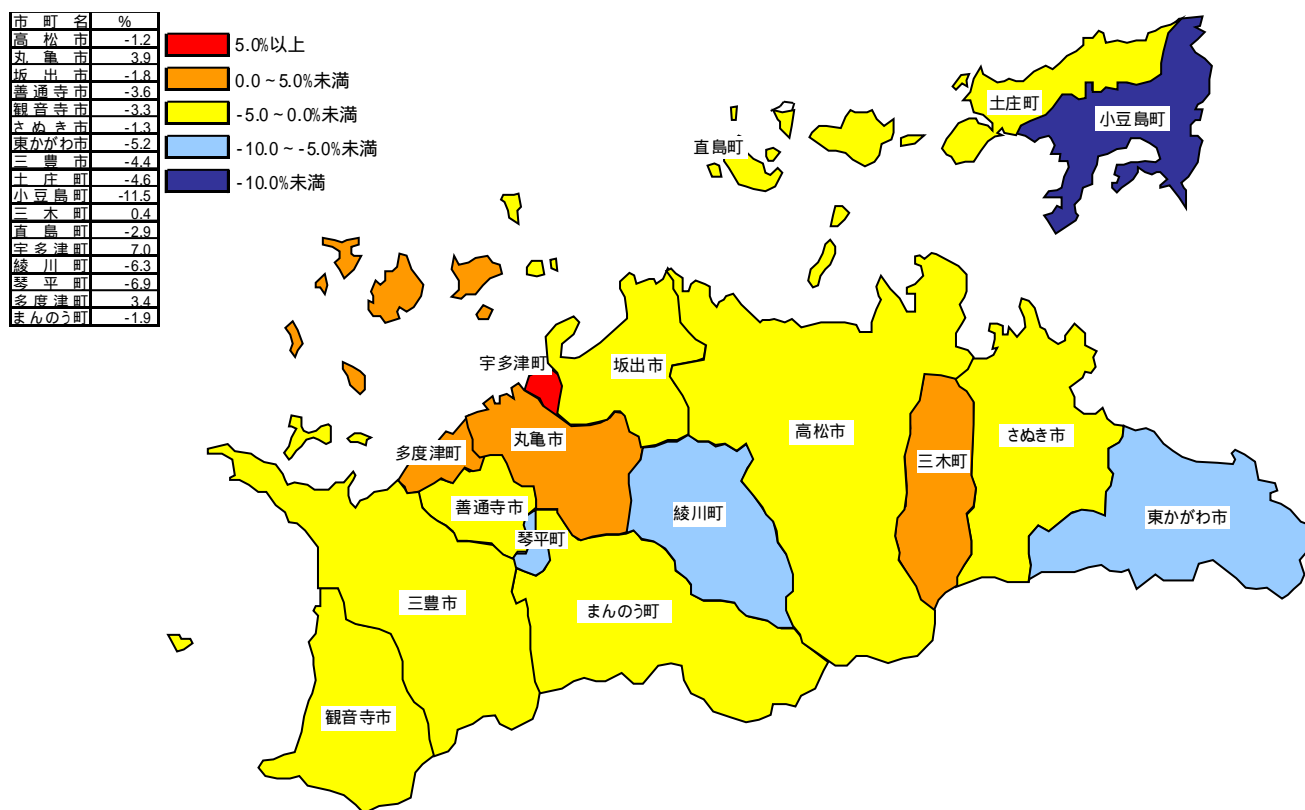
市町別にみると、社会増加は丸亀市(429人)、宇多津町(126人)、多度津町(82人)など1市3町で、社会減少は高松市(502人)、三豊市(308人)、観音寺市(211人)など7市6町となっている。

社会増加率は宇多津町が7.0‰と最も高く、次いで丸亀市3.9‰、多度津町が3.4‰などとなっている。一方、社会減少率は小豆島町が 11.5‰と最も高く、次いで、琴平町 6.9‰、綾川町 6.3‰などとなっている。

県内・県外別に転入率・転出率をみると、県内からの転入率が高いのは宇多津町43.4‰、三木町26.1‰、丸亀市21.8‰などで、県外からの転入率が高いのは宇多津町45.2‰、善通寺市33.1‰、直島町32.5‰などとなっている。また、県内への転出率が高いのは宇多津町43.8‰、多度津町25.9‰、琴平町24.5‰などで、県外への転出率が高いのは宇多津町37.9‰、直島町35.3‰、善通寺市33.5‰などとなっている。

(図18、第4表参照)

図18 市町別社会増加率（平成19年）



3 世 帯

(1) 世帯数の推移

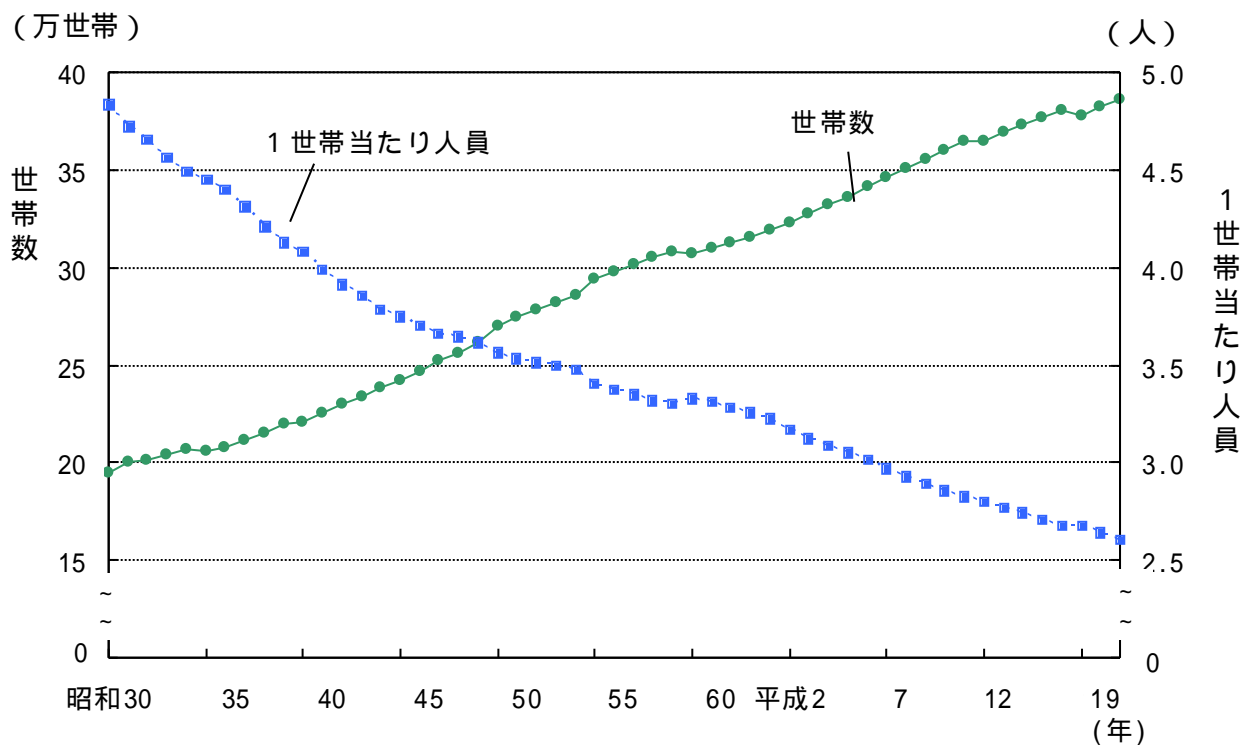
増加が続く世帯数 平成 19 年は 38 万 6 千世帯

本県の世帯数の推移をみると、昭和30年に約19万5千世帯であった世帯数は、高度経済成長期に入って人口が減少を続けたにもかかわらず、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより、昭和30～40年の10年間に約2万6千世帯、年平均12.5‰の割合で増加し、さらに人口増加に転じた昭和40年代には、30年代を上回る約5万世帯、年平均20.4‰の増加をみせた。

その後も着実に増加し、昭和57年に30万世帯を突破した後、昭和61年以降は人口増加数を大幅に上回る増加を示すようになった。平成12年から人口が減少に転じても、現在まで増加傾向は続いており、平成19年10月1日現在の世帯数は38万6千世帯となった。

(図19、第11表、第12表参照)

図19 世帯数、1世帯当たり人員の推移 (昭和30年～平成19年、各年10月1日)



(2) 平成 19 年の世帯数

増加率は昨年を下回る

平成19年1年間の世帯増加数は3,674世帯で、増加率は9.5%となった。前年に比べ増加数は667世帯縮小し、増加率は1.9ポイント低下した。

月別に世帯増減数をみると、4月(1,642世帯)の増加が最も多く、10月(464世帯)、5月(411世帯)がこれに続いているが、3月(297世帯)は減少している。

市町別にみると、琴平町を除く8市8町で増加しており、増加率が高いのは宇多津町25.8%、多度津町21.6%、丸亀市13.8%などとなっている。一方、低いのは、琴平町 4.2%、小豆島町0.1%、東かがわ市0.4%などとなっている。

(第9表参照)

(3) 1世帯当たり人員

縮小が進む世帯規模 1世帯あたり 2.61 人に

1世帯当たり人員は、昭和30年には4.84人であったが、その後、世帯増加率が人口増加率を大幅に上回ってきたため、昭和41年に4人を下回り(3.99人)、その後平成7年には3人を下回った(2.97人)。以降も縮小が続き、平成19年10月1日現在で2.61人となり、ますます世帯の小規模化が進んでいる。

また、市町別にみると、1世帯当たり人員が少ないのは、直島町2.27人、宇多津町2.33人、土庄町2.41人などとなっており、3人を越えているのは、まんのう町(3.08人)、三豊市(3.02人)の1市1町となっている。

(図19、図20、第1表、第12表参照)

図20 市町別 1世帯当たり人員 (平成19年10月1日現在)

